



平成30年5月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成30年7月11日

上場会社名 株式会社GameWith 上場取引所 東
 コード番号 6552 URL https://gamewith.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 今泉 卓也
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 東 陽亮 TEL 03-5775-5233
 定時株主総会開催予定日 平成30年8月22日 配当支払開始予定日 ー
 有価証券報告書提出予定日 平成30年8月23日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家及びアナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成30年5月期の業績（平成29年6月1日～平成30年5月31日）

（1）経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年5月期	2,677	69.3	1,168	77.8	1,168	78.7	816	75.3
29年5月期	1,581	59.1	657	98.7	654	98.4	465	111.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年5月期	48.73	44.44	41.1	46.7	43.6
29年5月期	28.39	—	39.0	43.2	41.5

（参考）持分法投資損益 30年5月期 ー百万円 29年5月期 ー百万円

- （注）1. 平成29年4月1日付で普通株式1株につき50株、平成30年2月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、平成29年5月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益金額を算定しております。
2. 平成29年5月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
3. 平成30年5月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当社は平成29年6月30日付で東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、新規上場日から平成30年5月期末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年5月期	3,187	2,544	79.9	147.00
29年5月期	1,815	1,425	78.5	86.91

（参考）自己資本 30年5月期 2,544百万円 29年5月期 1,425百万円

（3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年5月期	951	△174	302	2,414
29年5月期	524	△19	—	1,335

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年5月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
30年5月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
31年5月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成31年5月期の業績予想（平成30年6月1日～平成31年5月31日）

（％表示は、通期は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,154	17.8	905	△22.5	904	△22.6	623	△23.6	36.01

（注）当社では年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年5月期	17,311,932株	29年5月期	16,400,000株
② 期末自己株式数	30年5月期	18株	29年5月期	－株
③ 期中平均株式数	30年5月期	16,749,473株	29年5月期	16,400,000株

(注) 平成29年4月1日付で普通株式1株につき50株、平成30年2月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、平成29年5月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士または監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は平成30年7月11日（水）に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(持分法損益等)	10
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要があるものの、景気は緩やかに回復しており、企業収益や企業の業況判断も改善しております。また、個人消費についても持ち直しております。

当社をとりまく経営環境につきましては、インターネット広告市場は継続的に拡大を続けており、インターネット広告費は、平成25年は9,381億円であったものが、平成29年では前年比15.2%増の1兆5,094億円となっております。とりわけ運用型広告費(※1)は、平成25年は4,122億円であったものが、平成29年では前年比27.3%増の9,400億円と成長しております(注)。

このような環境のもと、当社におきましては、ゲーム情報メディア「GameWith」にて、①ゲームを有利に進めるための情報を提供する「ゲーム攻略」、②ゲームを見つけるための情報を提供する「ゲームレビュー」、③ゲームユーザー同士で交流できる機能を提供する「コミュニティ」、④専属のゲームタレントがYouTube上で行う「動画配信」、という主な4つのコンテンツの提供と充実を図ることに経営資源を投下することで、「GameWith」のメディアの価値を高めてまいりました。

当社は上記コンテンツを提供するなかで、広告主等に対して、アドネットワーク(※2)等を利用した「ネットワーク広告」または、特定のゲームタイトルにおいて、より多くの情報や動画など付加価値の高い広告枠を制作し当社サイトで提供する「タイアップ広告」の広告枠を販売することにより収益を得ております。当事業年度において、「ネットワーク広告」については前事業年度より取り組んできた広告運用体制の構築により広告単価が改善し、収益性が向上しました。また、「タイアップ広告」においても主にゲーム会社各社からの需要が高く、受注案件が堅調に推移した結果、売上高に占める比率が向上しました。

以上の結果、当事業年度の売上高2,677百万円(前事業年度比69.3%増)、営業利益は1,168百万円(同77.8%増)、経常利益は1,168百万円(同78.7%増)、当期純利益は816百万円(同75.3%増)となりました。

なお、当社は「メディア事業」の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載をしておりません。

(注) 株式会社電通「2013年 日本の広告費」「2017年 日本の広告費」

(※1) 運用型広告とは、膨大なデータを処理するプラットフォームにより、広告の最適化を自動的もしくは即時的に支援する広告手法のことです。

(※2) アドネットワークとは、広告媒体のWebサイトを多数集めて形成される広告配信ネットワークのことです。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における総資産は3,187百万円となり、前事業年度末に比べ1,371百万円増加いたしました。これは主に、売上の増加により現金及び預金が1,079百万円、売掛金が113百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当事業年度末における負債合計は642百万円となり、前事業年度末に比べ251百万円増加いたしました。これは主に、未払金が51百万円、未払費用が35百万円、未払法人税等が106百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産は2,544百万円となり、前事業年度末に比べ1,119百万円増加いたしました。これは主に、公募増資に伴い資本金及び資本準備金がそれぞれ141百万円増加したことや、当期純利益計上により利益剰余金が816百万円増加したことによるものであります。

なお、自己資本比率は79.9%(前事業年度末は78.5%)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前事業年度末に比べ1,079百万円増加し、2,414百万円となりました。

当事業年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は951百万円(前事業年度は524百万円の獲得)となりました。これは主に、税引前当期純利益を1,155百万円計上したものの、法人税等の支払が248百万円あったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は174百万円（前事業年度は19百万円の支出）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出75百万円、本社増床に伴う有形固定資産の取得による支出41百万円及び敷金の差入による支出58百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は302百万円（前事業年度は発生しておりません。）となりました。これは主に、公募増資に伴う株式の発行による収入281百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

当社は、今後もゲーム情報メディア「GameWith」に継続的に経営資源を投下し、ユーザーに向けた有益なコンテンツの提供を行うことで「GameWith」のメディアの価値を高め、引き続き事業拡大を図ってまいります。また、従来の国内メディアの成長に加え、今後は成長市場である海外での事業展開及び新規事業領域において先行投資を積極的に行い、中長期的に持続可能な株主価値増大に努めてまいります。

まず海外市場については継続的に拡大を続けてきた国内ゲーム市場が平成29年では前期比0.8%増の125億ドルと緩やかな成長となる一方で、世界全体では前期比7.8%と1,089億ドルにまで大きく拡大しています（注）。昨年12月にリリースした繁体字版ゲーム情報メディアの拡大に加えて、今後は英語圏での海外展開を中心に経営資源を投下し、海外市場での拡大を進めてまいります。

新事業領域での事業開発については、従来のゲーム情報メディアの基盤を活用しながらゲーム会社各社及びゲームユーザーの潜在的ニーズの把握に努め、新規サービスのリリースに取り組み、中長期的な収益基盤の強化と持続的な成長を実現してまいります。

以上に基づき、平成31年5月期の業績予想につきましては、売上高3,154百万円（当事業年度比17.8%増）、営業利益905百万円（同22.5%減）、経常利益904百万円（同22.6%減）、当期純利益623百万円（同23.6%減）を見込んでおります。

(注) Newzoo International B.V. 「2016 Global Games Market Report」 「2017 Global Games Market Report」

(売上高)

当社の主な売上高は、アドネットワークを利用したネットワーク広告売上高、ゲーム会社を中心に広告枠等を販売するタイアップ広告売上高及びその他売上高となります。

アドネットワークを利用したネットワーク広告売上高については、ページビュー数に広告単価を乗じて算定しております。ページビュー数については、平成30年5月期の実績に主要なアプリゲームの動向や新作情報、季節要因等を考慮し推計しております。広告単価については、平成30年5月期の実績を踏まえて算定を行っております。

タイアップ広告売上については、平成30年5月期の実績を基に、クライアントの需要やその提案を行う販売担当者数等の推移、季節要因から販売可能な広告量を推計し算定しております。

新規事業については、上記の通り、従来のゲーム情報メディアの基盤を活用しながらゲーム開発会社及びゲームユーザーの潜在的ニーズに合致する新規サービスをリリースしてまいります。

以上の結果、売上高は3,154百万円（同17.8%増）を見込んでおります。

(売上原価・販売費及び一般管理費・営業利益)

売上原価については、主に国内及び海外でコンテンツを制作するライターやシステム等の開発人員の増員を計画しており、それに伴う人件費及び外注費等の人材関連費用の増加、新規事業に関わる費用並びに増床に伴う地代家賃が増加する見込みです。また、サーバ利用料についても、サービスの拡充に伴い増加するものと見込んでおります。

販売費及び一般管理費については、主に営業部門、経営戦略・経営管理の高度化に伴う管理部門及び新規事業において増員を計画しており、それに伴い人件費及び外注費等の人材関連費用が増加する見込みです。また、外部サービスの利用に伴う費用の増加も見込んでおります。

以上の結果、営業利益は905百万円（同22.5%減）を見込んでおります。

(営業外損益・経常利益)

営業外収益及び営業外費用は大きくは見込んでおりません。

以上の結果、経常利益904百万円（同22.6%減）を見込んでおります。

(特別損益・当期純利益)

特別利益及び特別損失は見込んでおりません。

以上の結果、当期純利益は623百万円(同23.6%減)を見込んでおります。

なお、上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づいており、実際の業績等は様々な不確定要素により大きく異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応して行く方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成29年5月31日)	当事業年度 (平成30年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,335,131	2,414,544
売掛金	249,481	362,726
商品	1,358	—
前払費用	22,872	35,672
繰延税金資産	20,128	33,532
その他	299	4,525
流動資産合計	1,629,273	2,851,000
固定資産		
有形固定資産		
建物	79,439	111,489
減価償却累計額	△39,780	△54,599
建物(純額)	39,659	56,889
工具、器具及び備品	23,305	46,080
減価償却累計額	△9,227	△18,942
工具、器具及び備品(純額)	14,078	27,137
有形固定資産合計	53,737	84,027
無形固定資産		
ソフトウェア	97	71
無形固定資産合計	97	71
投資その他の資産		
投資有価証券	—	62,034
敷金	132,756	189,944
投資その他の資産合計	132,756	251,979
固定資産合計	186,590	336,078
資産合計	1,815,863	3,187,079

(単位:千円)

	前事業年度 (平成29年5月31日)	当事業年度 (平成30年5月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	48,309	99,752
未払費用	49,280	84,416
未払法人税等	158,157	265,122
預り金	5,574	11,231
賞与引当金	37,661	57,922
その他	64,622	82,794
流動負債合計	363,606	601,240
固定負債		
資産除去債務	23,388	35,268
繰延税金負債	3,482	5,657
固定負債合計	26,870	40,925
負債合計	390,476	642,166
純資産の部		
株主資本		
資本金	340,501	492,225
資本剰余金		
資本準備金	339,500	491,224
資本剰余金合計	339,500	491,224
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	745,385	1,561,581
利益剰余金合計	745,385	1,561,581
自己株式	—	△118
株主資本合計	1,425,387	2,544,912
純資産合計	1,425,387	2,544,912
負債純資産合計	1,815,863	3,187,079

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当事業年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
売上高	1,581,911	2,677,539
売上原価	564,759	865,578
売上総利益	1,017,151	1,811,961
販売費及び一般管理費	359,972	643,288
営業利益	657,179	1,168,672
営業外収益		
受取利息	8	15
助成金収入	—	2,850
その他	97	10
営業外収益合計	106	2,876
営業外費用		
株式交付費	2,142	774
株式公開費用	—	1,000
為替差損	689	1,104
その他	316	—
営業外費用合計	3,148	2,879
経常利益	654,136	1,168,670
特別損失		
投資有価証券評価損	—	13,561
特別損失合計	—	13,561
税引前当期純利益	654,136	1,155,108
法人税、住民税及び事業税	201,789	350,140
法人税等調整額	△13,277	△11,227
法人税等合計	188,512	338,912
当期純利益	465,624	816,195

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	340,501	339,500	339,500	279,761	279,761	—	959,762	959,762
当期変動額								
新株の発行			—		—		—	—
新株の発行 (新株予約権の行使)			—		—		—	—
当期純利益			—	465,624	465,624		465,624	465,624
自己株式の取得			—		—		—	—
当期変動額合計	—	—	—	465,624	465,624	—	465,624	465,624
当期末残高	340,501	339,500	339,500	745,385	745,385	—	1,425,387	1,425,387

当事業年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	340,501	339,500	339,500	745,385	745,385	—	1,425,387	1,425,387
当期変動額								
新株の発行	141,312	141,312	141,312		—		282,624	282,624
新株の発行 (新株予約権の行使)	10,412	10,412	10,412		—		20,824	20,824
当期純利益			—	816,195	816,195		816,195	816,195
自己株式の取得			—		—	△118	△118	△118
当期変動額合計	151,724	151,724	151,724	816,195	816,195	△118	1,119,525	1,119,525
当期末残高	492,225	491,224	491,224	1,561,581	1,561,581	△118	2,544,912	2,544,912

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前事業年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当事業年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	654,136	1,155,108
減価償却費	24,354	24,995
賞与引当金の増減額 (△は減少)	33,071	20,260
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	13,561
受取利息	△8	△15
株式交付費	—	774
売上債権の増減額 (△は増加)	△82,817	△113,244
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,358	1,358
未払金の増減額 (△は減少)	21,980	48,920
未払費用の増減額 (△は減少)	△4,394	35,136
その他	18,263	12,857
小計	663,229	1,199,715
利息の受取額	8	15
法人税等の支払額	△138,837	△248,538
営業活動によるキャッシュ・フロー	524,400	951,192
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,285	△41,081
投資有価証券の取得による支出	—	△75,596
敷金の差入による支出	△12,697	△58,349
敷金の回収による収入	—	692
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,983	△174,334
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	—	281,849
自己株式の取得による支出	—	△118
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	20,824
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	302,554
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	504,417	1,079,412
現金及び現金同等物の期首残高	830,714	1,335,131
現金及び現金同等物の期末残高	1,335,131	2,414,544

(5) 財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(持分法損益等)
当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)
当社は、メディア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当事業年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
1株当たり純資産額	86.91円	147.00円
1株当たり当期純利益	28.39円	48.73円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	44.44円

(注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

2. 平成29年4月1日付で普通株式1株につき50株、平成30年2月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、平成29年5月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当事業年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	465,624	816,195
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	465,624	816,195
普通株式の期中平均株式数(株)	16,400,000	16,749,473
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	1,618,429
(うち新株予約権(株))	—	(1,618,429)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成26年2月26日開催の株主総会決議の新株予約権 普通株式480,000株 平成27年4月22日開催の取締役会決議の新株予約権 普通株式432,000株 平成27年11月18日開催の取締役会決議の新株予約権 普通株式108,000株 平成28年11月9日開催の取締役会決議の新株予約権 普通株式40,000株 平成29年1月18日開催の取締役会決議の新株予約権 普通株式540,000株 平成29年1月18日開催の取締役会決議の新株予約権 普通株式200,000株	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。